

NEWSLETTER NO.17

気候変動時代を生きるための防災

7月に発生した九州北部豪雨からもうすぐ3か月が過ぎようとしています。被害の大きかった朝倉市では今もまだ復旧作業が続いています。私が1カ月間、応援に入った九州キリスト災害支援センターは9月末で一旦支援活動に区切りをつけ、今後のボランティア受入を地域の教会に引き継いでいく話が進んでいます。

私が九州から戻ってちょうどひと月が過ぎました。この間、大分県は台風18号の被害を受け、海外ではアメリカをハリケーンが襲い、また追い打ちをかけるかのようにメキシコでは2度も大地震が発生しました。もういつどこで災害が起きるか分からない時代を迎えてしまいました。こう次々と自然災害が起きてしまうと、どんどん前の災害のことが報道されなくなり、人々の関心が薄れてしまうのを感じます。

実は、今回の九州北部豪雨は、同地域で50年に一度と言われた豪雨災害発生からわずか5年後に発生しました。「前回の災害からの教訓は活かされたのだろうか？」その問いを地元関係者、被災者の方々に訊ねてみると、皆口々に、「これまでに経験したことのない大雨だった」と言いました。今回の豪雨は5年前を上回る被害であり、山肌が削り取られ、流木が流出するほどの記録的短時間集中豪雨（7/5朝倉市内110mm/h:西日本新聞）でした。最近どこでも聞かれるようになった「想定外」の災害です。

この夏は、九州に続き、東北、九州南部、近畿、北陸地方が大雨に襲われました。着実に雨の降り方、気候が変わってきています。考えたくはないですが、世界的に見ても、今後も異常気象による水害や土砂災害はどこにでも起きうる災害であることが予想されます。



福岡県朝倉市山田の被害

今回初めて緊急期の災害支援現場に入って気づいたことは、多くの団体が緊急支援のため、被災地に入ってきますが、その中で防災・減災に関心をもっている団体が少ないことです。緊急期というタイミングのせいでしょうか？市役所の防災関連担当部署を訪ねても、「目の前の復旧をどうするかで頭がいっぱいで、今回の災害・被害の検証もできていないし、次への備えなんてまだ考えられない」という話を聞きました。

今回の豪雨災害による人的被害（死亡者・行方不明者）は福岡・大分の両県で計50名近くに上りました。人的被害が発生した経緯について、

関係者や地域の方々に訊ねたところ、1) 5年前の豪雨災害を経験したことで逆に油断して、避難が遅れた、2) 短時間に記録的な降雨量だったため、避難所に向かうこと自体が危険になった、3) 夜になり、外出することが危険になった、4) 足が不自由な高齢者が家族にいたので、助けは来たが避難しなかった、5) 防災行政無線も各戸に配置された受信機からも放送が聞こえなかった・作動しなかった、6) 平屋家屋のため、逃げ場がなかった、7) 指定避難所が自宅から遠すぎて歩いて行けない、8) 避難指示が出たのが遅すぎた、などの話が聞かれました。防災と言うと、多くの人々は、行政の責任と思いがちですが、これを見ると、個人や地域で対応できることもあることがわかります。実際に、個人の防災意識と適切な判断によって生死が分かれる結果にもなりました。

CWSでは、気候変動時代を生き残るために、国内外において、防災主流化の流れを作り、個人・地域・行政に働きかけ、情報・知識・スキルを伝えることで社会に奉仕していきます。

(文：プログラムオフィサー 牧 由希子)

ジュネーブ：Sphere改定ワークショップに参加しました

Sphere Standardは世界100カ国以上で使われている人道支援の国際基準ですが、その改訂作業が現在行われています。来年初旬には2018バージョンがお披露目となるのですが、この改訂作業でCWS JapanはCore Humanitarian Standardのチャプターリード（該当チャプターのコンテンツ責任者）をしています。9月13日から15日まで、全てのチャプターリードが集まる会議がジュネーブで開かれ、参加してきました。

目まぐるしく変化する人道支援現場におけるニーズを反映させながら、各チャプター間で今までにないほど相関性を持たせようと一同頑張っています。近く最後のグローバル・オンラインコンサルテーションが始まります。

(文：事務局長 小美野 剛)

韓国：Humanitarian Policy Forum 2017で発表しました



韓国のNGOネットワーク（Korea NGO Council for Overseas Development Cooperation）・韓国外務省及びKOIKA（韓国のJICAです）が主催したHumanitarian Policy Forum 2017でキーノートプレゼンテーションをさせていただきました。このイベントは毎年開かれているもので、韓国の人道支援が国際的に競争力のあるものとなるよう、各地から実践者・専門家を呼んで、更に改善や今後の方向性を考える事が目的とされています。

9月1日に開催されたHumanitarian Policy Forum 2017のテーマは「Humanitarian Partnership, a deadlock or a breakthrough?」と設定され、人道支援におけるパートナーシップ

の重要性や、今後どう変化すべきなのかを発表させて頂きました。戦後最悪の人道危機が毎年更新されている現況において、解決出来てこなかった問題を積極的に解決し、今までになかったインパクトを広く、そして深くもたらす事が重要です。その飛躍を可能にするアプローチの一つとしてパートナーシップがあるというロジックです。この価値の相乗効果・最大化は是非実際のプロジェクトでも実践していきたいと思っています。

(文：事務局長 小美野 剛)

アフガニスタン 帰還民・国内避難民への緊急物資・キャッシュ配布事業フェーズ1が終了しました

CWS Japanが本年3月末より、JPF助成により開始しましたプログラム、アフガニスタン東部のナンガルハル州、ラグマン州での寝具セット配布、食糧確保を目的とした現金配布支援が8月に終了しました。シェルターキットを持つ世帯で、未だ支援を受けていない、収入源がない、大家族、女性や障害者世帯主、障害者・授乳中の母親や幼児、お年寄りがいらっしゃる家庭を優先に、寝具セットを450家族、食料・医薬品・加熱/調理器具購入のための現金200米ドル相当を430世帯に配布しました。これらのご家族は皆隣国からの避難を余儀なくされた、あるいは国内の紛争によって住まいを追われた国内避難民です。

特に現金支援はまだ日本では多く見られない支援方法ではありますが、安全な実施体制を敷くことにより、母国で新生活をスタートする際に、タイムリーに個々の家族の多種多様なニーズにあった購入物の選択肢を増やし、女性に購買の決定権を持ってもらい、現地経済の活性化及び雇用の創出に寄与できるという点での役割は大きいとされています。



封筒に入れて現金を配布するパートナー団体の職員とアフガニスタンの人々

私たちがこの支援から学んだことは、現地の関係者と情報交換・協働することでサポートを得られること、支援対象者のご家族からのご意見を積極的に取り入れ改善に繋げること、またそれが信頼関係につながることです。

アフガニスタンは、難民資格の保有・非保有を問わず、今年中に東部を中心に86万人から150万人の避難民が帰還すると予想されており、圧倒的な支援不足が指摘されています。したがって、今月より食糧確保を目的とした現金配布支援フェーズ2を開始します。

最後になりましたが、現地チームと密に連携した5か月間の支援中、支援地とは離れていたのですが、5月31日早朝首都カブールで起きた爆弾テロによる警戒レベルが高まる中、期間内に活動を遂行し、寝具セット購入時に出た余剰金を現金支援に役立てるようすばやく判断するなど、CWS Japanと協働してくれた心強い現地パートナー団体にも感謝です。

(文：プログラムオフィサー 阪口佳恵)